

貸借対照表
(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	286,109	短期借入金	570,000
受取手形	47,577	1年内返済予定の長期借入金	150,000
営業未収金	650,547	リース債務	392,856
未収入金	23,075	未払法人税等	3,913
貯蔵品	31,618	未払消費税	19,499
前払費用	55,743	営業未払金	434,362
その他流動資産	361	未払金	12,355
貸倒引当金	△509	未払費用	229,982
		預り金	31,833
		前受収益	8,609
		賞与引当金	10,480
		その他	7,482
		固定負債	
固定資産		長期借入金	3,043,750
有形固定資産		リース債務	926,493
建物及び構築物	1,368,560	役員退任慰労引当金	1,000
機械及び装置	5,357	預り保証金	73,367
車両運搬具	46,569	退職給付引当金	412,042
工具器具備品	12,674	繰延税金負債	203,748
土地	2,928,594		
リース資産	1,157,459		
		負債合計	6,531,777
		純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
借地権	9,334	資本金	100,000
電話加入権	2,978	資本剰余金	
ソフトウェア	383	資本準備金	473,318
リース資産	3,175		
		利益剰余金	
投資等		その他利益剰余金	44,164
投資有価証券	20,874	固定資産圧縮積立金	170,749
子会社株式	10,000	固定資産圧縮特別勘定積立金	118,362
出資金	11,140	繰越利益剰余金	△443,776
敷金及び保証金	320,364		
その他投資	1,811	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△791
		純資産合計	462,026
資産合計	6,993,803	負債・純資産合計	6,993,803

損益計算書

平成21年 1月 1日から
平成21年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		4,833,742
売上原価		4,548,212
売上総利益		285,530
販売費及び一般管理費		252,177
営業利益		33,353
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	575	
その他	10,908	11,484
営業外費用		
支払利息	75,220	
その他	2,036	77,256
経常利益		△32,418
特別利益		
車輻売却益	13,444	
取扱手数料戻入益	20,645	
構造改革引当金戻入益	60,934	
その他	642	95,666
特別損失		
車輻売却・滅失損	4,685	
減損損失	49,217	
その他	34,606	88,509
税引前当期純利益		△25,260
法人税、住民税及び事業税	3,913	
法人税等調整額	△1,603	2,309
当期純利益		△27,570

株主資本等変動計算書

平成21年 1月 1日から
平成21年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本										株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
						圧 縮 積立金	圧縮特別勘 定積立金	繰越利益 剰 余 金			
前期末残高 (千円)	100,000	473,318		473,318	44,164	187,287	121,126	△435,507	△82,930		490,387
当期変動額											
新株の発行											-
剰余金の配当											
圧縮積立金の積立又は その他											-
圧縮積立金の取崩						△16,537	△2,764		△19,301		△19,301
当期純利益								△8,269	△8,269		△8,269
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△16,537	△2,764	△8,269	△27,570	-	△27,570
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	-	473,318	44,164	170,749	118,362	△443,776	△110,500	-	462,817

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	76		76		490,464
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		-
圧縮積立金の積立又は その他			-		-
圧縮積立金の取崩			-		△19,301
当期純利益			-		△8,269
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期 中の変動額 (純額)	△867		△867		△867
当期中の変動額合計	△867	-	△867	-	△28,438
当期末残高 (千円)	△791	-	△791	-	462,026

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

平成19年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに

ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株			6,250,000株